

平成 24 年度

財政援助団体等監査報告書

松江市監査委員

監 第 125 号

平成 24 年 12 月 25 日

松 江 市 長 松 浦 正 敬 様
松江市議会議長 林 干 城 様
各 行 政 委 員 会 委 員 長 様

松江市監査委員 小松原 操

松江市監査委員 児 玉 泰 州

松江市監査委員 加 藤 富 章

財政援助団体等監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき平成 24 年度財政援助団体等の監査を実施したので、その結果に関する報告を同条第 9 項の規定により提出します。

目 次

財政援助団体等監査報告書

第1	監査の概要	1
第2	監査の対象	1
第3	監査の範囲	1
第4	監査の期間	1
第5	監査の方法	1
第6	監査の結果等	1
	松江市土地開発公社	2
	財団法人 松江市教育文化振興事業団	7
	株式会社 きまち湯治村	14
	株式会社 松江ガスサービス	19

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は、円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
 - 「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合

財政援助団体等監査報告書

第1 監査の概要

財政援助団体等に対する監査は、市が補助金、交付金、負担金、貸付金、その他の財政的援助を与えているもの、市が資本金、基本金等を出資しているもの及び公の施設の管理を行わせているものに対し、当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施するものである。

第2 監査の対象

平成24年度は次の団体を監査対象とした。

団 体	所 管 課	財政的援助等の形態
松江市土地開発公社	財政課	出資・損失補償
	管財課、企業立地課、都市計画課、歴史まちづくり課、公園緑地課、建築課、土地対策課	貸付金
	人事課	負担金
財団法人 松江市教育文化振興事業団	生涯学習課	補助金・指定管理
	スポーツ課	出資
株式会社 きまち湯治村	観光施設課	出資・指定管理
	農林課、スポーツ課	指定管理
株式会社 松江ガスサービス	ガス局経営総務課	出資

第3 監査の範囲

平成23年度の事業運営状況及び経理状況

平成23年度の出資団体、補助団体等における出資・補助金等財政的援助、公の施設の管理に関する出納その他の事務並びに担当所管課の出資・補助金等の交付等事務、公の施設の管理に関する事務

第4 監査の期間

平成24年9月21日から平成24年12月4日まで

第5 監査の方法

提出された決算書類及び監査資料等に基づき、出資金の運用が公正かつ効果的に執行されているか、市支出金は目的どおりに執行されているか、公の施設の管理は適切に行われているかについて、出納その他の事務を監査するとともに、関係職員から状況を聴取して実施した。

第6 監査の結果等

平成24年度財政援助団体等監査に係る各団体の監査結果等は、後述のとおりである。

松江市土地開発公社
(出資団体・財政援助団体)

1 松江市土地開発公社の概要

(1) 設立年月日

昭和 51 年 4 月 22 日

(2) 設立目的

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。

(3) 基本財産 6,000,000 円

(本市出資額 6,000,000 円、基本財産に占める割合 100%)

(4) 組織 (平成 24 年 9 月 1 日現在)

理事会 12 名 (理事長 1 名、副理事長 2 名、常務理事 1 名、理事 8 名)

監事 2 名

事務局 6 名 (職員 3 名、嘱託 3 名)

(5) 主な事業内容

平成 23 年度の主な業務実績としては、公有用地取得事業として都市公園等公共用地取得事業、公共事業代替地取得事業 (古志原)、土地造成事業として秋鹿ふれあい団地、公共事業代替地 (古志池) 造成事業並びに旧玉湯町土地開発公社造成地の処分が行われている。また、附帯等事業として春日町田原谷池用地取得事業、田原谷池地区宅地造成調査事業の処分や市道整備事業を受託事業として実施されている。

なお、平成 23 年 8 月 1 日の松江市と東出雲町との合併に伴い解散した、東出雲町土地開発公社から引き継いだ事業用土地賃貸事業が行われている。

(6) 平成 23 年度決算状況

平成 23 年度の財政状況は、第 1 表比較貸借対照表のとおりである。

収支状況は、第 2 表比較損益計算書及び第 3 表販売費及び一般管理費明細書のとおりである。事業収益は 4 億 4,797 万円で前年度に比べ 5,513 万円 (11.0%)、事業原価は 3 億 8,751 万円で前年度に比べ 8,389 万円 (17.8%) 減少している。販売費及び一般管理費は 3,229 万円で前年度に比べ 340 万円 (9.5%) 減少している。よって事業利益は 2,818 万円となっている。事業外収益は 1,160 万円で前年度に比べ 166 万円 (12.5%) 減少し、事業外費用は 1,089 万円で前年度に比べ 956 万円 (716.2%) 増加している。これにより 2,889 万円の経常利益を計上している。特別利益、特別損失を含めた当期純利益は、前年度と比べ 6,820 万円 (903.6%) 増加の 7,575 万円となっている。

(7) 業務運営指導所管課

財政部 財政課

(8) 市の財政援助等

① 出資

市は、平成 24 年 3 月に 5,000,000 円を増資し、基本財産 6,000,000 円全額を出資している。

② 負担金

市は、平成 23 年度に松江市土地開発公社に対して、共済費負担金 952,157 円を交付している。

③ 貸付金

市は、平成 23 年度に松江市土地開発公社に対して、4,165,038,361 円を貸付けている。貸付金の内容は第 4 表貸付金明細のとおりである。

なお、年度末における貸付金残高は 0 円である。

④ 損失補償

市は、松江市土地開発公社が、松江市の要請により公共事業を行う資金として金融機関から借入れた元金及び利子相当額に対して返済できなかつた元金利子及び遅延利息に相当する額等を限度として損失補償している。

なお、平成 23 年度末における、松江市土地開発公社との損失補償契約に係る債務残高は、59 億 8,247 万円となっている。

2 監査の結果

事業運営は出資目的に沿って行われ、貸付金などの市支出金についても目的に沿って使用されているものと認められたが、次の事項については適切な措置を講じられたい。

なお、軽易な事項については、その都度関係職員に改善を指示したので記述を省略する。

(団体に対するもの)

- (1) 決算諸表等について、土地開発公社経理基準要綱に基づいて作成されていないものが見受けられた。今後は、適切な表示とするよう改められたい。また、同経理基準要綱に定めがない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとされており、費用及び収益は、総額によって記載することを原則としているものの、職員の共済費について費用である法定福利費と収益である市からの共済費負担金を直接に相殺する経理がなされていた。今後は、適切な経理処理の実施に努められたい。
- (2) 支出負担行為伺において、専決権者が明確にされていないもの、一部の職員のみ押印で完結しているものなど、内部のチェック体制が図られていないと見られる事例が多数見受けられた。前回の監査においても、チェック体制の強化について指摘したが、事務処理に関しては、より一層のチェック体制の強化、内部統制の構築に努められたい。
- (3) 上記(1)及び(2)に関して、公社の財産の状況又は業務の執行が、関係法令、定款又は各種規則等を遵守して行われるよう、内部監査の強化に努められたい。
- (4) 市が公社を通して公共用地を先行取得する事業はなくなり、現在は過去に先行取得した土地の維持管理と公社が造成した住宅分譲地の売却処分が主な事業となっている。公社が長期間保有している公有用地、代行用地については、市による買い戻しが年次的に実施されているほか、有償による短期貸し付けなど、一部は有効に利用されている状況にある。また、公社が住宅分譲地としている秋鹿団地造成地及び宍道町造成地についても、売却処分が進められている状況にある。今後も、市と密接な連携を図りながら長期保有土地の売却処分に努められるとともに、公社のあり方を含めた経営の健全化に向け、市と一体となった取り組みが進められることを望むものである。

(所管課に対するもの)

- (1) 指導所管課は、適切な業務運営の指導にあたるため、当該団体に対し四半期ごとの経営状況を求められたい。

第1表

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成22年度		平成23年度		増 減 額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
I 資産の部						
1. 流動資産	5,487,540,264	100.0	5,186,498,851	72.5	△ 301,041,413	△ 5.5
現金預金	90,362,236	1.6	141,747,492	2.0	51,385,256	56.9
未収金	25,373,715	0.5	1,772,175	0.0	△ 23,601,540	△ 93.0
立替金	0	0.0	0	0.0	0	—
公有用地	1,997,976,116	36.4	1,962,634,958	27.4	△ 35,341,158	△ 1.8
代行用地	3,180,264,607	57.9	3,012,344,607	42.1	△ 167,920,000	△ 5.3
完成土地	110,998,860	2.0	60,799,619	0.9	△ 50,199,241	△ 45.2
開発中土地	25,310,269	0.5	0	0.0	△ 25,310,269	皆減
代替地	9,600,000	0.2	7,200,000	0.1	△ 2,400,000	△ 25.0
附帯等事業資産	47,654,461	0.9	0	0.0	△ 47,654,461	皆減
2. 固定資産	806,183	0.0	1,964,469,983	27.5	1,963,663,800	243,575.4
有形固定資産	806,183	0.0	806,183	0.0	0	0.0
車両	172,725	0.0	172,725	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	236,978	0.0	236,978	0.0	0	0.0
構築物（舗装）	396,480	0.0	396,480	0.0	0	0.0
投資その他の資産	0	0.0	1,963,663,800	27.5	1,963,663,800	皆増
貸貸事業の用に供する土地	0	0.0	1,963,663,800	27.5	1,963,663,800	皆増
資産合計	5,488,346,447	100.0	7,150,968,834	100.0	1,662,622,387	30.3
II 負債の部						
1. 流動負債	265,995	0.0	71,248,727	1.0	70,982,732	26,685.7
未払金	237,695	0.0	308,737	0.0	71,042	29.9
預り金	28,300	0.0	0	0.0	△ 28,300	皆減
長期預り金	0	0.0	70,715,000	1.0	70,715,000	皆増
短期預り金	0	0.0	224,990	0.0	224,990	皆増
2. 固定負債	5,364,057,304	97.7	6,355,079,587	88.9	991,022,283	18.5
長期借入金	5,336,436,821	97.2	6,316,125,104	88.3	979,688,283	18.4
退職給与引当金	27,620,483	0.5	38,954,483	0.5	11,334,000	41.0
負債合計	5,364,323,299	97.7	6,426,328,314	89.9	1,062,005,015	19.8
III 資本の部						
1. 資本金	1,000,000	0.0	6,000,000	0.1	5,000,000	500.0
基本財産	1,000,000	0.0	6,000,000	0.1	5,000,000	500.0
2. 準備金	123,023,148	2.2	718,640,520	10.0	595,617,372	484.2
前期繰越準備金	115,475,643	2.1	642,891,994	9.0	527,416,351	456.7
当期純利益	7,547,505	0.1	75,748,526	1.1	68,201,021	903.6
資本合計	124,023,148	2.3	724,640,520	10.1	600,617,372	484.3
負債及び資本合計	5,488,346,447	100.0	7,150,968,834	100.0	1,662,622,387	30.3

第2表

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成22年度	平成23年度	増 減 額	対前年度 増減比率
1. 事業収益	503,100,639	447,974,190	△ 55,126,449	△ 11.0
公有地取得事業収益	427,920,142	240,042,592	△ 187,877,550	△ 43.9
土地造成事業収益	53,381,709	106,278,323	52,896,614	99.1
附帯等事業収益	21,798,788	101,653,275	79,854,487	366.3
2. 事業原価	471,395,621	387,509,524	△ 83,886,097	△ 17.8
公有地取得事業原価	409,814,933	229,761,667	△ 180,053,266	△ 43.9
土地造成事業原価	43,679,900	63,074,176	19,394,276	44.4
附帯等事業原価	17,900,788	94,673,681	76,772,893	428.9
3. 事業総利益 (1-2)	31,705,018	60,464,666	28,759,648	90.7
4. 販売費及び一般管理費	35,693,787	32,289,391	△ 3,404,396	△ 9.5
5. 事業利益 (3-4)	△ 3,988,769	28,175,275	32,164,044	—
6. 事業外収益	13,264,664	11,601,798	△ 1,662,866	△ 12.5
受取利息	11,544	33,102	21,558	186.7
雑収益	13,253,120	11,568,696	△ 1,684,424	△ 12.7
7. 事業外費用	1,334,396	10,891,055	9,556,659	716.2
支払利息	1,334,396	10,891,055	9,556,659	716.2
雑支出	0	0	0	—
8. 経常利益 (5+6-7)	7,941,499	28,886,018	20,944,519	263.7
9. 特別利益	0	58,874,935	58,874,935	皆増
その他の特別利益	0	58,874,935	58,874,935	皆増
10. 特別損失	393,994	12,012,427	11,618,433	2,948.9
前期損益修正損	393,994	0	△ 393,994	皆減
その他の特別損失	0	12,012,427	12,012,427	皆増
11. 当期純利益 (8+9-10)	7,547,505	75,748,526	68,201,021	903.6

(注) 松江市土地開発公社の作成した損益計算書では、経常利益の中に特別利益及び特別損失が含まれているなど、土地開発公社経理基準要綱に沿っていなかったため、同要綱に沿った表示に修正して掲載した。

第3表

販売費及び一般管理費明細書

(単位：円、%)

科 目	平成22年度		平成23年度		増 減 額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
人 件 費	24,975,786	70.0	21,698,440	67.2	△ 3,277,346	△ 13.1
報酬	3,490,500	9.8	3,555,500	11.0	65,000	1.9
給料	4,794,196	13.4	4,819,920	14.9	25,724	0.5
手当等	3,217,756	9.0	3,223,155	10.0	5,399	0.2
法定福利費	1,343,862	3.8	1,417,511	4.4	73,649	5.5
福利厚生費	975,472	2.7	1,246,354	3.9	270,882	27.8
退職給与金	11,154,000	31.2	7,436,000	23.0	△ 3,718,000	△ 33.3
経 費	10,718,001	30.0	10,590,951	32.8	△ 127,050	△ 1.2
賃金	3,843,362	10.8	6,472,800	20.0	2,629,438	68.4
旅費	37,000	0.1	73,280	0.2	36,280	98.1
交際費	0	0.0	0	0.0	0	—
需用費	716,648	2.0	949,371	2.9	232,723	32.5
役務費	300,919	0.8	198,088	0.6	△ 102,831	△ 34.2
広告宣伝費	946,050	2.7	564,213	1.7	△ 381,837	△ 40.4
委託料	2,743,587	7.7	980,484	3.0	△ 1,763,103	△ 64.3
使用料及び賃借料	715,280	2.0	740,480	2.3	25,200	3.5
負担金補助及び交付金	123,378	0.3	123,146	0.4	△ 232	△ 0.2
公租公課	578,113	1.6	489,089	1.5	△ 89,024	△ 15.4
減価償却費	713,664	2.0	0	0.0	△ 713,664	皆減
合 計	35,693,787	100.0	32,289,391	100.0	△ 3,404,396	△ 9.5

(注) 松江市土地開発公社の作成した収益費用明細書(販売費及び一般管理費)では、報酬が経費に含まれているなど、土地開発公社経理基準要綱に沿っていなかったため、同要綱に沿った表示に修正して掲載した。

第4表

貸付金明細

(単位：円)

事 業 名	平成23年度	所 管 課
公共事業代替地(古志池)造成事業	21,049,933	土地対策課
公共事業代替用地取得事業(古志原)	9,600,000	土地対策課
鉄工団地再構築事業用地取得事業	2,004,071,271	企業立地課
都市公園等公共用地取得事業	230,384,313	公園緑地課
松江総合運動公園隣接地取得事業	338,696,613	公園緑地課
住宅用地先行取得事業(八雲町宮谷)	67,643,772	建築課
松江勤労者体育団地内用地取得事業	638,779,897	管財課
殿町複合ビル用地取得事業	422,103,023	都市計画課
国家公務員共済組合連合会用地再取得事業	300,368,078	歴史まちづくり課
春日町田原谷池用地取得事業	47,654,461	管財課
旧宍道町・玉湯町土地開発公社統合事業	19,226,000	管財課
秋鹿団地造成事業	65,461,000	管財課
合 計	4,165,038,361	

財団法人 松江市教育文化振興事業団
(出資団体・財政援助団体・公の施設管理受託団体)

1 (財)松江市教育文化振興事業団の概要

(1) 設立年月日

昭和 51 年 4 月 1 日

(2) 設立目的

松江市及び松江市教育委員会の基本的施策に即応して、その委託を受けた事業及び市内の教育・文化・スポーツの振興に関する事業を行い、もって市政の発展と市民の福祉向上に寄与することを目的とする。

(3) 基本財産 1,000,000 円

(本市出えん金 1,000,000 円、基本財産に占める割合 100%)

(4) 組織 (平成 24 年 9 月 1 日現在)

理事会 13 名 (理事長 1 名、副理事長 2 名、常務理事 1 名、理事 9 名)

監事 2 名

参与 6 名

事務局 58 名 (職員 19 名、市からの派遣職員 3 名、嘱託・臨時 36 名)

(5) 主な事業内容

平成 23 年度は、松江市からの受託事業としてスポーツ振興事業、埋蔵文化財発掘調査事業や松江市立図書館管理運営業務を実施している。また、松江市総合文化センターの指定管理者として管理運営業務を受託したほか、北公園ミニ遊園地事業を実施している。

(6) 平成 23 年度決算状況

平成 23 年度の財政状況は、第 5 表、第 6 表比較貸借対照表のとおりである。

正味財産の状況は、第 7 表、第 8 表比較正味財産増減計算書のとおりである。当年度の一般会計の正味財産期末残高は、前年度と同額の 100 万円となっている。事業会計の正味財産期末残高は、前年度と比較し 11 万円(2.2%)減少し 499 万円となっている。

市の支出金は第 9 表市支出金収入状況、主な施設等の利用状況は第 10 表施設利用者等の推移のとおりである。

(7) 業務運営指導所管課

教育委員会 生涯学習課、スポーツ課

(8) 市の財政援助等

① 出資

市は、基本財産 1,000,000 円全額を出えんしている。

② 補助金

市は、平成 23 年度に(財)松江市教育文化振興事業団に対して、次のとおり補助を行った。

補助金名	補助対象事業費	補助金額
北公園ミニ遊園地管理補助金	4,613,250 円	1,769,933 円

③ 公の施設の管理

市は、松江市総合文化センター(プラバホール)の管理運営について、(財)松江市教育文化振興事業団を指定した。指定期間は平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの 1 年間である。平成 23 年度の指定管理料は 127,926,352 円となっている。

2 監査の結果

事業運営は出資目的に沿って行われ、市支出金の執行、公の施設管理及び事務処理はおおむね適正に処理されているものと認められたが、次の事項については適切な措置を講じられたい。

なお、軽易な事項については、その都度関係職員に改善を指示したので記述を省略する。

(団体に対するもの)

- (1) 預金や基本財産及び特定資産など当財団が保有する資産のほとんどが、特定の金融機関に集中されている現状がある。ペイオフ等のリスク回避のため預金の分散について検討され、適正な資金管理が行われるよう努められたい。
(生涯学習課)
- (2) 当財団は公益法人制度改革関連三法の施行に伴い、平成 25 年度より公益財団法人へ移行する予定である。新法人の実施する事業が法令等に則り適正かつ効率的、効果的に運営されるよう、内部統制及び自己監査の強化に努められたい。
(生涯学習課)

(所管課に対するもの)

- (1) 中央図書館の運営にあたっては、市民がより利用しやすい施設の活用方法の研究を行い、その実施について検討されたい。
(生涯学習課)
- (2) 各種イベントの開催などスポーツ振興事業の実施にあたっては、関連部局である健康福祉部や観光振興部など一層連携し、市民の健康福祉の増進を目的として効果的に展開されるよう努められたい。
(スポーツ課)
- (3) 指導所管課は、適切な業務運営の指導にあたるため、当該団体に対し四半期ごとの経営状況を求められたい。
(生涯学習課、スポーツ課)

第5表

比較貸借対照表

(一般会計)

(単位：円、%)

科 目	平成22年度		平成23年度		増減額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	51,680,404	27.4	73,049,429	35.1	21,369,025	41.3
未収金	1,198,400	0.6	0	0.0	△ 1,198,400	△ 100.0
流動資産合計	52,878,804	28.1	73,049,429	35.1	20,170,625	38.1
2. 固定資産						
基本財産	1,000,000	0.5	1,000,000	0.5	0	0.0
基本金 定期預金	1,000,000	0.5	1,000,000	0.5	0	0.0
特定資産	134,635,390	71.4	134,001,339	64.4	△ 634,051	△ 0.5
退職給付引当資産	134,635,390	71.4	134,001,339	64.4	△ 634,051	△ 0.5
固定資産合計	135,635,390	71.9	135,001,339	64.9	△ 634,051	△ 0.5
資産合計	188,514,194	100.0	208,050,768	100.0	19,536,574	10.4
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	33,445,355	17.7	59,364,533	28.5	25,919,178	77.5
預り金	10,822,449	5.7	7,254,296	3.5	△ 3,568,153	△ 33.0
前受金	8,611,000	4.6	6,430,600	3.1	△ 2,180,400	△ 25.3
流動負債合計	52,878,804	28.1	73,049,429	35.1	20,170,625	38.1
2. 固定負債						
退職給付引当金	134,635,390	71.4	134,001,339	64.4	△ 634,051	△ 0.5
固定負債合計	134,635,390	71.4	134,001,339	64.4	△ 634,051	△ 0.5
負債合計	187,514,194	99.5	207,050,768	99.5	19,536,574	10.4
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
基本金	1,000,000	0.5	1,000,000	0.5	0	0.0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(0.5)	(1,000,000)	(0.5)	(0)	(0.0)
2. 一般正味財産	0	0.0	0	0.0	0	—
正味財産合計	1,000,000	0.5	1,000,000	0.5	0	0.0
負債及び正味財産合計	188,514,194	100.0	208,050,768	100.0	19,536,574	10.4

第6表

比較貸借対照表

(事業会計)

(単位：円、%)

科 目	平成22年度		平成23年度		増減額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	1,878,598	34.8	1,794,662	33.8	△ 83,936	△ 4.5
流動資産合計	1,878,598	34.8	1,794,662	33.8	△ 83,936	△ 4.5
2. 固定資産						
その他固定資産	3,520,000	65.2	3,520,000	66.2	0	0.0
任意積立定期預金	3,520,000	65.2	3,520,000	66.2	0	0.0
固定資産合計	3,520,000	65.2	3,520,000	66.2	0	0.0
資産合計	5,398,598	100.0	5,314,662	100.0	△ 83,936	△ 1.6
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	197,610	3.7	281,145	5.3	83,535	42.3
預り金	98,145	1.8	45,067	0.8	△ 53,078	△ 54.1
流動負債合計	295,755	5.5	326,212	6.1	30,457	10.3
2. 固定負債						
固定負債合計	0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計	295,755	5.5	326,212	6.1	30,457	10.3
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産	0	0.0	0	0.0	0	—
2. 一般正味財産	5,102,843	94.5	4,988,450	93.9	△ 114,393	△ 2.2
正味財産合計	5,102,843	94.5	4,988,450	93.9	△ 114,393	△ 2.2
負債及び正味財産合計	5,398,598	100.0	5,314,662	100.0	△ 83,936	△ 1.6

第7表

比較正味財産増減計算書

(一般会計)

(単位：円、%)

科 目	平成22年度	平成23年度	増 減 額	対前年度 増減比率
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,000	600	△ 1,400	△ 70.0
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	337,133	202,506	△ 134,627	△ 39.9
③ 事業収益				
スポーツ振興事業受託料収入	3,884,224	3,659,597	△ 224,627	△ 5.8
埋蔵文化財発掘調査受託料収入	115,018,531	108,338,555	△ 6,679,976	△ 5.8
市立図書館業務受託料収入	23,750,677	22,319,906	△ 1,430,771	△ 6.0
プラバホール指定管理料収入	126,105,932	127,926,352	1,820,420	1.4
プラバホール利用料収入	17,764,676	16,522,194	△ 1,242,482	△ 7.0
プラバホール駐車場利用料収入	7,859,400	8,831,050	971,650	12.4
プラバホール音楽事業収入	13,676,122	15,175,020	1,498,898	11.0
プラバホール音楽補助金収入	550,000	699,995	149,995	27.3
プラバホール音楽事業諸収入	67,736	82,381	14,645	21.6
共通運営管理受託料収入	246,021,536	227,493,215	△ 18,528,321	△ 7.5
諸収入	243,792	263,426	19,634	8.1
経常収益計	555,281,759	531,514,797	△ 23,766,962	△ 4.3
(2) 経常費用				
① 事業費				
スポーツ振興事業費	3,884,224	3,659,597	△ 224,627	△ 5.8
埋蔵文化財発掘調査費	115,018,531	108,338,555	△ 6,679,976	△ 5.8
市立図書館業務管理費	23,750,677	22,319,906	△ 1,430,771	△ 6.0
プラバホール指定管理費	166,023,866	169,236,992	3,213,126	1.9
② 管理費				
共通運営管理費	246,604,461	227,959,747	△ 18,644,714	△ 7.6
経常費用計	555,281,759	531,514,797	△ 23,766,962	△ 4.3
当期経常増減額	0	0	0	—
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	—
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	—
当期経常外増減額	0	0	0	—
当期一般正味財産増減額	0	0	0	—
一般正味財産期首残高	0	0	0	—
一般正味財産期末残高	0	0	0	—
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	—
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0	0.0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0.0
III 正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0.0

第8表

比較正味財産増減計算書

(事業会計)

(単位：円、%)

科 目	平成22年度	平成23年度	増 減 額	対前年度 増減比率
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
スポーツ・文化振興事業収入	152,298	118,669	△ 33,629	△ 22.1
諸収入	152,298	118,669	△ 33,629	△ 22.1
北公園ミニ遊園地事業収入	4,625,199	4,613,250	△ 11,949	△ 0.3
利用料収入	2,870,100	2,843,200	△ 26,900	△ 0.9
補助金収入	1,754,855	1,769,933	15,078	0.9
諸収入	244	117	△ 127	△ 52.0
経常収益計	4,777,497	4,731,919	△ 45,578	△ 1.0
(2) 経常費用				
① 事業費				
スポーツ・文化振興事業費	26,705	233,062	206,357	772.7
北公園ミニ遊園地事業費	4,625,199	4,613,250	△ 11,949	△ 0.3
経常費用計	4,651,904	4,846,312	194,408	4.2
当期経常増減額	125,593	△ 114,393	△ 239,986	—
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	—
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	—
当期経常外増減額	0	0	0	—
当期一般正味財産増減額	125,593	△ 114,393	△ 239,986	—
一般正味財産期首残高	4,977,250	5,102,843	125,593	2.5
一般正味財産期末残高	5,102,843	4,988,450	△ 114,393	△ 2.2
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	—
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	0	0	0	—
指定正味財産期末残高	0	0	0	—
III 正味財産期末残高	5,102,843	4,988,450	△ 114,393	△ 2.2

第9表

市支出金収入状況

(単位：円、%)

事業名	平成22年度		平成23年度		増減額	対前年度増減比率	
		構成比率		構成比率			
補助金							
北公園ミニ遊園地管理補助金	1,754,855	0.3	1,769,933	0.4	15,078	0.9	
小計	1,754,855	0.3	1,769,933	0.4	15,078	0.9	
委託料	松江市総合文化センター指定管理料	126,105,932	24.4	127,926,352	26.0	1,820,420	1.4
	スポーツ振興事業委託料	2,111,024	0.4	1,909,616	0.4	△ 201,408	△ 9.5
	まつえ市民大学スポーツ健康コース事業委託料	1,773,200	0.3	1,749,981	0.4	△ 23,219	△ 1.3
	埋蔵文化財発掘調査事業委託料	115,018,531	22.3	108,338,555	22.0	△ 6,679,976	△ 5.8
	松江市立図書館業務委託料	23,750,677	4.6	22,319,906	4.5	△ 1,430,771	△ 6.0
	教育文化振興事業団共通運営管理委託料	246,021,536	47.6	227,493,215	46.3	△ 18,528,321	△ 7.5
小計	514,780,900	99.7	489,737,625	99.6	△ 25,043,275	△ 4.9	
合計	516,535,755	100.0	491,507,558	100.0	△ 25,028,197	△ 4.8	

第10表

施設利用者等の推移

(単位：人、件)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総合文化センター（プラバホール）	110,943	106,339	108,524	105,045	107,588
総合文化センター駐車場	89,736	90,420	93,076	94,922	94,150
松江市立図書館（貸出利用者数）	109,811	117,110	120,073	114,611	114,006
北公園ミニ遊園地	36,232	36,447	40,628	35,447	35,036

株式会社 きまち湯治村
(出資団体・公の施設管理受託団体)

1 (株)きまち湯治村の概要

(1) 設立年月日

平成 16 年 12 月 14 日

(2) 設立目的

「健康の里」の理念を尊重し、4 施設（いろり茶屋、大森の湯、海洋センター、農産館）の管理運営と同時に町民の健康づくり事業、町内資源・地場産品を活用した商品開発や外客誘致、就業機会を創出し、町民の健康増進、本町の産業経済の活性化、活力ある町づくりを目的とする。

(3) 資本金 40,000,000 円

(本市出資額 34,000,000 円、資本金に占める割合 85%)

(4) 組織（平成 24 年 9 月 1 日現在）

取締役会 7 名（代表取締役 1 名、専務取締役 1 名、取締役 5 名）

監査役 2 名

社員等 49 名（正社員 12 名、臨時社員 2 名、パート社員 35 名）

(5) 主な事業内容

① 総合事業

4 施設事業相互の相乗効果と総合力を活用した新事業・新商品の開発・展開、例えば、時代の要請にこたえる新商品「健康パック」、地域住民のための朝市やイベント“湯治村まつり”の開催など、地域を活性化する様々な活動。

② 健康の里大森の湯

温泉入浴、マッサージの提供、個室での団欒など、リラクゼーションによる健康の増進と住民コミュニケーションの育成、地域産品等の土産品販売。

③ いろり茶屋

“和の食”専門料理店で地域産品による健康な食の提供、人々の交流の場の提供。

④ 宍道 B & G 海洋センター

会員制プール利用（個人・家族・企業）、水泳・健康教室（健康運動指導）、トレーニングルーム、エアロビクス等、海洋性スポーツ・レクリエーションを通じ、地域住民の健康づくり、生涯スポーツの振興。

⑤ 農産館

地場産品に付加価値づくりの加工・製造、販売、地域の特産品の商品開発などによる健全な食の提供。

(6) 平成 23 年度決算状況

平成 23 年度の財政状況は、第 11 表比較貸借対照表のとおりである。

収支状況は、第 12 表比較損益計算書及び第 14 表販売費及び一般管理費明細書のとおりである。売上高は 1 億 2,989 万円で前年度に比べ 280 万円(2.2%)、売上原価は 3,126 万円で前年度に比べ 32 万円(1.0%)増加している。販売費及び一般管理費は 1 億 1,190 万円で前年度に比べ 129 万円(1.1%)減少している。よって 1,327 万円の営業損失となり前年度と比べ 377 万円改善している。営業外収益は 1,406 万円で前年度に比べ 104 万円(6.9%)減少し、79 万円の経常利益を計上している。法人税等控除後の当期純利益は 58 万円となり、前年度と比べ 274 万円改善している。

施設利用者等の推移の状況は第 13 表のとおりである。

(7) 業務運営指導所管課

観光振興部 観光施設課

(8) 市の財政援助等

① 出資

市は、資本金 34,000,000 円を出資している。市は、発行済株式の総数 800 株のうち 680 株を保有している。

② 公の施設の管理

市は、次の 4 施設の管理運営について、(株)きまち湯治村を指定した。指定期間は平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

ア 健康の里大森の湯 : 平成 23 年度の指定管理料は 2,000,000 円となっている。

イ 宍道総合交流ターミナル : 平成 23 年度の指定管理料はなしとなっている。

ウ 宍道 B & G 海洋センター : 平成 23 年度の指定管理料は 11,975,300 円となっている。

エ 宍道農産物処理加工施設 : 平成 23 年度の指定管理料はなしとなっている。

2 監査の結果

決算に関する諸帳票は、会社法諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されている。

事業運営は出資目的に沿って行われ、公の施設管理及び事務処理はおおむね適正に処理されているものと認められたが、次の事項については適切な措置を講じられたい。

なお、軽易な事項については、その都度関係職員に改善を指示したので記述を省略する。

(団体に対するもの)

(1) 「健康の里大森の湯」については、利用者数のカウントだけでなく、地元、市内、市外別に分類した利用者数等の実態調査を定期的に行うなど、基礎的数値を把握・分析したうえで、利用者への増に向けた戦略の構築や営業展開に取り組まれたい。

(2) 「宍道 B & G 海洋センター」及び「健康の里大森の湯」については、前回の監査において、利用者の安全確保について述べたところであり、既に危機管理マニュアルが整備され、従業員への教育や心肺蘇生法の実技講習などが行われている状況である。今後も、このような教育・訓練の充実を図られ、安全管理の徹底に一層努められたい。

(3) 当該団体においては、各月末に多額の現金を保有している状況にあり、各部署での現金の取り扱いについては、一人の担当者が処理している部署もあるので、部署内で複数の者によるチェックや違う部署でのチェックを行うなど、内部牽制組織の構築に努められたい。また、事務処理や業務の執行状況について内部監査の強化に努められたい。

(所管課に対するもの)

(1) 指導所管課は、適切な業務運営の指導にあたるため、当該団体に対し四半期ごとの経営状況を求められたい。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成22年度		平成23年度		増 減 額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
I 資産の部						
1. 流動資産	14,137,604	97.6	18,326,164	98.4	4,188,560	29.6
現金及び預金	6,204,689	42.8	12,018,012	64.5	5,813,323	93.7
売掛金	2,064,208	14.3	2,100,539	11.3	36,331	1.8
商品	165,487	1.1	152,463	0.8	△ 13,024	△ 7.9
製品	2,018,284	13.9	2,343,435	12.6	325,151	16.1
材料	562,759	3.9	191,995	1.0	△ 370,764	△ 65.9
貯蔵品	766,667	5.3	801,233	4.3	34,566	4.5
前払費用	46,790	0.3	46,790	0.3	0	0.0
前払金	115,720	0.8	86,990	0.5	△ 28,730	△ 24.8
未収入金	2,193,000	15.1	521,000	2.8	△ 1,672,000	△ 76.2
立替金	0	0.0	63,707	0.3	63,707	皆増
2. 固定資産	345,556	2.4	295,077	1.6	△ 50,479	△ 14.6
有形固定資産	276,223	1.9	225,744	1.2	△ 50,479	△ 18.3
工具器具備品	276,223	1.9	225,744	1.2	△ 50,479	△ 18.3
無形固定資産	69,333	0.5	69,333	0.4	0	0.0
電話加入権	69,333	0.5	69,333	0.4	0	0.0
資産の部合計	14,483,160	100.0	18,621,241	100.0	4,138,081	28.6
II 負債の部						
1. 流動負債	10,142,166	70.0	13,696,462	73.6	3,554,296	35.0
買掛金	1,774,824	12.3	3,223,500	17.3	1,448,676	81.6
未払金	6,369,499	44.0	8,154,656	43.8	1,785,157	28.0
未払消費税等	1,233,500	8.5	1,552,800	8.3	319,300	25.9
未払法人税等	208,500	1.4	208,500	1.1	0	0.0
預り金	555,843	3.8	535,006	2.9	△ 20,837	△ 3.7
仮受金	0	0.0	22,000	0.1	22,000	皆増
負債の部合計	10,142,166	70.0	13,696,462	73.6	3,554,296	35.0
III 純資産の部						
1. 株主資本	4,340,994	30.0	4,924,779	26.4	583,785	13.4
資本金	40,000,000	276.2	40,000,000	214.8	0	0.0
資本金	40,000,000	276.2	40,000,000	214.8	0	0.0
利益剰余金	△ 35,659,006	△ 246.2	△ 35,075,221	△ 188.4	583,785	—
繰越利益剰余金	△ 35,659,006	△ 246.2	△ 35,075,221	△ 188.4	583,785	—
純資産の部合計	4,340,994	30.0	4,924,779	26.4	583,785	13.4
負債及び純資産の部合計	14,483,160	100.0	18,621,241	100.0	4,138,081	28.6

第12表

比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	平成22年度	平成23年度	増減額	対前年度増減比率
1. 純売上高	127,093,786	129,893,740	2,799,954	2.2
売上高	127,093,786	129,893,740	2,799,954	2.2
2. 売上原価	30,944,727	31,259,991	315,264	1.0
期首商品	2,135,018	2,183,771	48,753	2.3
仕入高	23,718,613	24,458,027	739,414	3.1
当期製品製造原価	7,274,867	7,114,091	△ 160,776	△ 2.2
材料費	3,717,467	3,685,797	△ 31,670	△ 0.9
期首材料	294,268	562,759	268,491	91.2
材料仕入高	3,393,945	2,734,773	△ 659,172	△ 19.4
補助材料費	592,013	580,260	△ 11,753	△ 2.0
期末材料	562,759	191,995	△ 370,764	△ 65.9
労務費	3,043,685	2,918,017	△ 125,668	△ 4.1
雑給	3,043,685	2,918,017	△ 125,668	△ 4.1
製造経費	513,715	510,277	△ 3,438	△ 0.7
動力光熱費	490,545	497,608	7,063	1.4
消耗品費	23,170	12,669	△ 10,501	△ 45.3
期末商品	2,183,771	2,495,898	312,127	14.3
3. 売上総利益 (1-2)	96,149,059	98,633,749	2,484,690	2.6
4. 販売費及び一般管理費	113,190,151	111,901,000	△ 1,289,151	△ 1.1
5. 営業利益 (3-4)	△ 17,041,092	△ 13,267,251	3,773,841	—
6. 営業外収益	15,095,768	14,060,127	△ 1,035,641	△ 6.9
受取利息	4,213	2,966	△ 1,247	△ 29.6
指定管理料	14,902,189	13,309,809	△ 1,592,380	△ 10.7
雑収入	189,366	747,352	557,986	294.7
7. 経常利益 (5+6)	△ 1,945,324	792,876	2,738,200	—
8. 税引前当期純利益 (7)	△ 1,945,324	792,876	2,738,200	—
9. 法人税住民税	209,340	209,091	△ 249	△ 0.1
10. 当期純利益 (8-9)	△ 2,154,664	583,785	2,738,449	—

第13表

施設利用者等の推移

(単位：人)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
健康の里大森の湯	143,312	132,935	133,725	130,007	134,158
宍道総合交流ターミナル (いりろ茶屋来店者数)	41,326	38,708	36,294	33,367	35,816
宍道B & G 海洋センター	57,419	57,029	57,157	57,604	56,938

第14表

販売費及び一般管理費明細書

(単位：円、%)

科 目	平成22年度		平成23年度		増 減 額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
役員報酬	2,580,000	2.3	2,580,000	2.3	0	0.0
給与手当	29,554,715	26.1	28,190,017	25.2	△ 1,364,698	△ 4.6
雑給	16,459,405	14.5	18,076,090	16.2	1,616,685	9.8
賞与	1,042,500	0.9	926,555	0.8	△ 115,945	△ 11.1
退職掛金	770,000	0.7	760,000	0.7	△ 10,000	△ 1.3
法定福利費	5,671,238	5.0	5,537,678	4.9	△ 133,560	△ 2.4
福利厚生費	444,393	0.4	325,950	0.3	△ 118,443	△ 26.7
外注費	14,000	0.0	17,144	0.0	3,144	22.5
旅費交通費	117,924	0.1	187,272	0.2	69,348	58.8
通信費	782,881	0.7	720,895	0.6	△ 61,986	△ 7.9
接待交際費	24,619	0.0	17,762	0.0	△ 6,857	△ 27.9
減価償却費	161,530	0.1	50,479	0.0	△ 111,051	△ 68.7
地代家賃	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
保険料	156,930	0.1	147,540	0.1	△ 9,390	△ 6.0
修繕費	364,414	0.3	474,290	0.4	109,876	30.2
水道光熱費	34,504,020	30.5	35,800,576	32.0	1,296,556	3.8
事務用消耗品費	578,473	0.5	488,131	0.4	△ 90,342	△ 15.6
消耗品費	2,185,109	1.9	2,144,920	1.9	△ 40,189	△ 1.8
自動車費	2,316,287	2.0	2,065,817	1.8	△ 250,470	△ 10.8
租税公課	281,030	0.2	260,585	0.2	△ 20,445	△ 7.3
荷造運賃	2,514	0.0	0	0.0	△ 2,514	皆減
広告宣伝費	624,000	0.6	404,377	0.4	△ 219,623	△ 35.2
支払手数料	1,411,879	1.2	1,281,255	1.1	△ 130,624	△ 9.3
諸会費	132,500	0.1	234,500	0.2	102,000	77.0
新聞図書費	127,704	0.1	130,008	0.1	2,304	1.8
リース料	2,906,737	2.6	2,820,088	2.5	△ 86,649	△ 3.0
保守料	4,014,847	3.5	3,975,624	3.6	△ 39,223	△ 1.0
廃棄費	217,000	0.2	242,137	0.2	25,137	11.6
報酬料	337,940	0.3	343,880	0.3	5,940	1.8
販売促進費	756,288	0.7	711,408	0.6	△ 44,880	△ 5.9
消耗備品費	384,919	0.3	217,699	0.2	△ 167,220	△ 43.4
教育研修費	64,763	0.1	3,300	0.0	△ 61,463	△ 94.9
検査料	281,242	0.2	276,261	0.2	△ 4,981	△ 1.8
委託料	496,800	0.4	496,800	0.4	0	0.0
清掃費	3,055,793	2.7	1,782,713	1.6	△ 1,273,080	△ 41.7
会議費	41,553	0.0	19,905	0.0	△ 21,648	△ 52.1
雑費	264,204	0.2	129,344	0.1	△ 134,860	△ 51.0
合 計	113,190,151	100.0	111,901,000	100.0	△ 1,289,151	△ 1.1

株式会社 松江ガスサービス
(出資団体)

1 (株)松江ガスサービスの概要

(1) 設立年月日

昭和 63 年 5 月 26 日

(2) 設立目的

ガス器具の販売及び修理、市ガス局需要家の保安業務並びに受託業務を実施することを目的とする。

(3) 資本金 10,000,000 円

(市ガス局出資額 5,200,000 円、資本金に占める割合 52%)

(4) 組織 (平成 24 年 9 月 1 日現在)

取締役会 5 名 (代表取締役 1 名、取締役 4 名)

監査役 1 名

社員等 17 名 (正社員 13 名、嘱託社員 2 名、パート社員 2 名)

(5) 主な事業内容

① ガス機器の販売

② 市ガス局からの受託業務

ガスメーターの取り替え、GHP 等機器の修理・点検、開閉栓関係、保安調査関係、簡易ガス・バルクの巡視点検ほか

③ 内管工事 (市ガス局準承認工事業者)

(6) 平成 23 年度決算状況

平成 23 年度の財政状況は、第 15 表比較貸借対照表のとおりである。

収支状況は、第 16 表比較損益計算書及び第 17 表販売費及び一般管理費明細書のとおりである。売上高は 1 億 6,675 万円で前年度に比べ 1,291 万円(8.4%)、売上原価は 6,932 万円で前年度に比べ 611 万円(9.7%)増加している。販売費及び一般管理費は 8,750 万円で前年度に比べ 582 万円(7.1%)増加している。営業利益は 992 万円となり前年度と比べ 98 万円(11.0%)増加し、経常利益は 1,090 万円となり 70 万円(6.9%)増加している。当年度は特別損失が前年度に比べ 315 万円(603.8%)増加したため、法人税等控除後の当期純利益は 543 万円となり、前年度と比べ 347 万円(39.0%)減少している。

(7) 業務運営指導所管課

市ガス局 経営総務課

(8) 市(ガス局)の財政援助等

① 出資

市ガス局は、資本金として平成 10 年に 1,000,000 円、平成 15 年に 1,400,000 円及び平成 22 年に 2,800,000 円出資し、現在は合計 5,200,000 円を出資している。発行済株式の総数 200 株のうち 104 株を保有している。

2 監査の結果

決算に関する諸帳票は、会社法諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されている。

事業運営は出資目的に沿って行われ、事務処理はおおむね適正に処理されているものと認められたが、次の事項については適切な措置を講じられたい。

なお、軽易な事項については、その都度関係職員に改善を指示したので記述を省略する。

(団体に対するもの)

- (1) 決算書類の作成等を含めた経理業務にあたっては所管課及び団体内部でのチェックを徹底し正確を期するとともに、税理士等による指導を定期的に受けるなど内部監査の強化に努められたい。

(所管課に対するもの)

- (1) 当該団体の代表取締役にはガス局長が就任しているため、会社経営の透明性、公正性が常に保たれるよう、一定の規律を持って業務運営にあたられたい。
- (2) 市ガス局では民営化にむけた各取り組みを実施しているところであるが、当該団体の民間手法を最大限活用し、都市ガス普及率の向上を図り経営基盤の強化に努められたい。
- (3) 指導所管課は、適切な業務運営の指導にあたるため、当該団体に対し四半期ごとの経営状況を求められたい。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成22年度 (第23期)		平成23年度 (第24期)		増 減 額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
I 資産の部						
1. 流動資産	70,199,879	97.0	77,182,621	97.4	6,982,742	9.9
現金・預金	43,785,276	60.5	48,567,821	61.3	4,782,545	10.9
受取手形	770,000	1.1	0	0.0	△ 770,000	皆減
売掛金	11,713,400	16.2	14,723,961	18.6	3,010,561	25.7
商品	4,491,012	6.2	4,882,682	6.2	391,670	8.7
原材料	4,351,100	6.0	4,473,032	5.6	121,932	2.8
退職金積立保険金	5,179,091	7.2	4,623,468	5.8	△ 555,623	△ 10.7
貸倒引当金	△ 90,000	△ 0.1	△ 88,343	△ 0.1	1,657	—
2. 固定資産	2,150,205	3.0	2,085,664	2.6	△ 64,541	△ 3.0
有形固定資産	2,005,221	2.8	1,940,680	2.4	△ 64,541	△ 3.2
建物	0	0.0	1,025,137	1.3	1,025,137	皆増
車両運搬具	1,565,482	2.2	715,168	0.9	△ 850,314	△ 54.3
什器備品	439,739	0.6	0	0.0	△ 439,739	皆減
工具器具備品	0	0.0	200,375	0.3	200,375	皆増
無形固定資産	134,984	0.2	134,984	0.2	0	0.0
電話加入権	134,984	0.2	134,984	0.2	0	0.0
投資その他の資産	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
出資金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
資産の部合計	72,350,084	100.0	79,268,285	100.0	6,918,201	9.6
II 負債の部						
1. 流動負債	13,088,201	18.1	16,013,845	20.2	2,925,644	22.4
支払手形	1,553,869	2.1	2,955,679	3.7	1,401,810	90.2
買掛金	6,522,369	9.0	6,859,997	8.7	337,628	5.2
預り金	2,047	0.0	0	0.0	△ 2,047	皆減
未払法人税等	0	0.0	1,314,900	1.7	1,314,900	皆増
未払消費税	2,243,200	3.1	2,097,000	2.6	△ 146,200	△ 6.5
未払費用	2,766,716	3.8	2,786,269	3.5	19,553	0.7
2. 引当金	1,435,095	2.0	0	0.0	△ 1,435,095	皆減
法人税等充当金	1,435,095	2.0	0	0.0	△ 1,435,095	皆減
負債の部合計	14,523,296	20.1	16,013,845	20.2	1,490,549	10.3
III 純資産の部						
1. 株主資本	57,826,788	79.9	63,254,440	79.8	5,427,652	9.4
資本金	10,000,000	13.8	10,000,000	12.6	0	0.0
資本剰余金	4,560,000	6.3	4,560,000	5.8	0	0.0
その他資本剰余金	4,560,000	6.3	4,560,000	5.8	0	0.0
利益剰余金	43,266,788	59.8	48,694,440	61.4	5,427,652	12.5
利益準備金	2,500,000	3.5	2,500,000	3.2	0	0.0
その他利益剰余金	40,766,788	56.3	46,194,440	58.3	5,427,652	13.3
別途積立金	26,422,000	36.5	33,422,000	42.2	7,000,000	26.5
役員退職積立金	3,670,000	5.1	0	0.0	△ 3,670,000	皆減
繰越利益剰余金	10,674,788	14.8	12,772,440	16.1	2,097,652	19.7
純資産の部合計	57,826,788	79.9	63,254,440	79.8	5,427,652	9.4
負債及び純資産の部合計	72,350,084	100.0	79,268,285	100.0	6,918,201	9.6

比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	平成22年度 (第23期)	平成23年度 (第24期)	増減額	対前年度 増減比率
1. 売上高	153,840,422	166,747,567	12,907,145	8.4
商品売上	26,199,018	19,837,946	△ 6,361,072	△ 24.3
工事売上	56,881,079	76,399,079	19,518,000	34.3
修理売上	19,068,325	20,721,274	1,652,949	8.7
受託売上	37,152,260	34,806,950	△ 2,345,310	△ 6.3
保守点検売上	14,539,740	14,982,318	442,578	3.0
2. 売上原価	63,216,102	69,324,554	6,108,452	9.7
期首商品・製品卸高	9,694,753	8,842,112	△ 852,641	△ 8.8
商品仕入高	21,236,113	16,092,489	△ 5,143,624	△ 24.2
部品材料仕入高	25,856,159	35,789,892	9,933,733	38.4
外注費	15,271,189	17,955,775	2,684,586	17.6
合計	72,058,214	78,680,268	6,622,054	9.2
期末商品・製品卸高	8,842,112	9,355,714	513,602	5.8
3. 売上総利益 (1-2)	90,624,320	97,423,013	6,798,693	7.5
4. 販売費及び一般管理費	81,686,198	87,501,644	5,815,446	7.1
5. 営業利益 (3-4)	8,938,122	9,921,369	983,247	11.0
6. 営業外収益	1,336,029	981,383	△ 354,646	△ 26.5
受取利息	4,721	5,917	1,196	25.3
消費税調整額	0	5,048	5,048	皆増
雑収入	1,331,308	970,418	△ 360,890	△ 27.1
7. 営業外費用	75,919	0	△ 75,919	皆減
支払利息	71,919	0	△ 71,919	皆減
貸倒損失	4,000	0	△ 4,000	皆減
8. 経常利益 (5+6-7)	10,198,232	10,902,752	704,520	6.9
9. 特別利益	648,000	90,000	△ 558,000	△ 86.1
貸倒引当戻入益	150,000	90,000	△ 60,000	△ 40.0
役員退職積立金	498,000	0	△ 498,000	皆減
10. 特別損失	521,425	3,670,000	3,148,575	603.8
固定資産廃棄損	23,425	0	△ 23,425	皆減
役員退職金	498,000	3,670,000	3,172,000	636.9
11. 税引前当期純利益 (8+9-10)	10,324,807	7,322,752	△ 3,002,055	△ 29.1
12. 法人税等	1,429,300	1,895,100	465,800	32.6
13. 当期純利益 (11-12)	8,895,507	5,427,652	△ 3,467,855	△ 39.0

第17表

販売費及び一般管理費明細書

(単位：円、%)

科 目	平成22年度 (第23期)		平成23年度 (第24期)		増 減 額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
役員報酬	11,544,000	14.1	4,510,000	5.2	△ 7,034,000	△ 60.9
給料手当	37,629,010	46.1	44,862,246	51.3	7,233,236	19.2
賞与	8,276,000	10.1	8,215,000	9.4	△ 61,000	△ 0.7
退職金	29,150	0.0	1,555,357	1.8	1,526,207	5,235.7
雑給	1,052,697	1.3	9,782	0.0	△ 1,042,915	△ 99.1
法定福利費	7,960,075	9.7	7,987,040	9.1	26,965	0.3
福利厚生費	3,016,802	3.7	2,560,206	2.9	△ 456,596	△ 15.1
工具消耗品	1,375,516	1.7	1,867,854	2.1	492,338	35.8
運賃	2,439	0.0	1,086	0.0	△ 1,353	△ 55.5
広告宣伝費	20,000	0.0	69,334	0.1	49,334	246.7
接待交際費	506,996	0.6	479,708	0.5	△ 27,288	△ 5.4
会議費	19,800	0.0	3,910	0.0	△ 15,890	△ 80.3
旅費交通費	160,664	0.2	630,380	0.7	469,716	292.4
通信費	815,263	1.0	839,318	1.0	24,055	3.0
車両諸掛	1,897,780	2.3	1,928,426	2.2	30,646	1.6
事務用消耗品費	1,098,792	1.3	1,641,056	1.9	542,264	49.4
修繕費	144,000	0.2	330,000	0.4	186,000	129.2
水道光熱費	722,767	0.9	743,030	0.8	20,263	2.8
調査研究費	241,617	0.3	495,517	0.6	253,900	105.1
負担金	151,924	0.2	263,185	0.3	111,261	73.2
支払手数料	672,393	0.8	827,846	0.9	155,453	23.1
保険料	522,000	0.6	591,080	0.7	69,080	13.2
減価償却費	917,712	1.1	1,414,541	1.6	496,829	54.1
リース料	34,100	0.0	310,100	0.4	276,000	809.4
賃借料	1,220,823	1.5	1,034,957	1.2	△ 185,866	△ 15.2
租税公課	340,320	0.4	394,100	0.5	53,780	15.8
貸倒損失	0	0.0	200,770	0.2	200,770	皆増
貸倒引当繰入金	90,000	0.1	88,343	0.1	△ 1,657	△ 1.8
販売払販費	1,223,558	1.5	1,647,472	1.9	423,914	34.6
出向役員	0	0.0	2,000,000	2.3	2,000,000	皆増
合 計	81,686,198	100.0	87,501,644	100.0	5,815,446	7.1